

2021年12月25日

会 員 各 位

公 益 事 業 学 会
会 長 水 谷 文 俊

2022年度（第72回）大会報告者の募集

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当学会は2022年度(第72回)大会を2022年6月11日(土)、12日(日)の日程で中央大学多摩キャンパスにて開催する予定です(オンライン開催の可能性も含め開催方式は検討中です。決まり次第HPやメーリングリストでお知らせします)。報告形式は統一論題[オンライン化・デジタル化による社会変容：公益事業の再画定]および自由論題です。

つきましては、報告のご希望がございましたら、申込用紙にご記入のうえ下記要領にて事務局までお送りくださいますようお願い申し上げます(申込用紙は当学会ホームページ<https://www.jspu-koeki.jp/>からも入手可能です)。

なお、報告応募用紙提出後の報告論題の変更は、開催校の負担となりますのでお控えください。

記

申込期限：2022年1月11日(火)午後5時(必着)

申込資格：上記時点で2021年度までの会費完納の正会員
および特別会員に所属する者

申込方法：Eメール

採否、統一・自由論題の別等に関してはプログラム委員会で検討し、後日その結果をお知らせいたします。大会プログラム案については、2022年4月中旬を目途に、学会ホームページに掲載いたします。報告者には2022年4月15日までに予稿を別途提出していただくこととなりますので、あらかじめお含みおき願います。 敬 具

【連絡先】公益事業学会事務局

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

株式会社 情報通信総合研究所内

TEL・FAX：03-3663-8201

E-mail：koeki@icr.co.jp

公益事業学会 第72回大会

開催場所： 中央大学多摩キャンパス（東京都八王子市）（またはオンライン）

日 程： 2022年6月11日（土）・12日（日）

統一論題： オンライン化・デジタル化による社会変容：公益事業の再画定

オンライン化・デジタル化による社会変容：公益事業の再画定

ビジネスや生活の様々な分野で、ビッグデータやAI活用を含むDigital Transformation: DXが進んでいる。5Gなど通信ネットワークの大容量化、各種デバイス・センサー価格の低下、コンピューターパワーの増大等、これまで存在していなかった技術やデータが利用できるようになったことで、従前は最適解であったやり方がもはや最適ではなくなり、ビジネスや生活の在り様を再構築するようなTransformationが求められている。

こうした社会変革への要請が高まっている最中の2020年初頭、新型コロナウイルスが世界を襲い、この地球の至る場所で、私たちの生活様式は大きく変容させられた。そもそもデジタル活用による社会変革についてはコロナ以前から活発に議論されてはいたが、これまで遅々として進んでこなかった分野においても、新型コロナウイルス感染防止策として人々の接触機会を減らすために、否応ないオンライン化が急進展したのである。こうしたTransformationは、急場しのぎではあったものの、その変化の一部はコロナ終息後も残っていくと想定される。

コロナ禍で進展したオンライン化には、実に様々な側面が含まれる。サイバー空間でできることが増え、リアルからバーチャルへ移るサービスも多様である。少子高齢化が進展していく中で、リアルな移動の減少は高齢者の運動不足にもつながり、認知症予防にも注意が必要となるが、サイバー空間を活用してこれまで想像しえなかった健康・健脳増進策も展開される。こうした状況は、人々のライフラインを支える公益事業分野においても例外ではない。

加えて、近年では、公益事業が提供するサービスは、電力やガスのような必需財だけでなく、動物園などのレジャーやスポーツ・観光などのように、従来は余暇扱いであったサービスまで、そのドメインが広がっている。コロナ禍を契機にデジタル化が進み人々の行動様式が大きく変化する中で、各産業の構造はどのように変化していくか、新しく生まれてくるサービスを取り入れた新制度はいかにあるべきか、新しく発生する課題に対してどのような政策措置が取られるべきか、という問いは、このような変革の時代の公益事業分野研究者にとって、喫緊の課題であるといえる。

以上のような認識のもと、2022年度公益事業学会統一論題は、「オンライン化・デジタル化による社会変容：公益事業の再画定」とし、オンライン化・デジタル化がもたらす

変化が公益事業や関連産業の構造をどのように変化させるか、**新しく誕生するサービスに公益事業としての側面があるのか**、について論じることを提案する。

大会初日のシンポジウムでは、統一論題を踏まえ、サイバー空間に登場した最も活発な新市場の一つであるeスポーツ市場を対象として、全体を俯瞰する基調講演の後、関連する事業者・政策担当者を迎えたパネルディスカッションを執り行う。2020年に開催が予定されていた東京オリンピック・パラリンピック大会は、延期を余儀なくされ、2021年原則無観客で実施された。eスポーツについては、現状では国際オリンピック委員会においてもオリンピック種目として検討されてはいないが、自動車レースがモータースポーツと称されるようになったのと同様に、競技として厳密なルールに基づく競争性・対戦性を持つことで、スポーツとして認知されてきている。eスポーツ分野では、プロゲーマーが登場し、スポーツとして教育現場でも取り入れる動きもある一方で、大会賞金の在り方等、規制上の課題も多い。公益事業規制を研究する研究者が、eスポーツ市場のように新しい市場構造を把握し、政策支援の必要性や制度設計等について論じることは、今後急速に進むオンライン化・デジタル化によって各分野で生じるTransformationに対応した研究をするためにも、有益な機会になると考える。